

京都グリーン購入ネットワーク 2013年度事業計画(案)

2013年6月27日(木)

京都GPNの設立目的

1. 環境にやさしい商品・サービスを京都府内に普及しグリーン市場を拡大する。
2. 京都府内で環境にやさしい商品・サービスを提供している事業者の活動を促進する。
3. グリーン購入に取り組む消費者・事業者・行政の情報交換と活動促進の場とする。

◇グリーン購入取り組み向上支援プログラム(仮称)の作成

■目的:グリーン購入の取り組みの体系化を行うことによって、初歩的な取り組みにとどまらず、本業のグリーン化にまでつながるグリーン購入に取り組む組織を増やす。

グリーン購入取り組み向上支援プログラム作成チーム(仮称)による学習と調査検討

■概要:

1) 向上支援プログラムの作成に役立つ学習会の開催(例:GPN、大阪 GPN、グリーン購入実践プラン滋賀登録制度など)

2) グリーン購入の取り組み状況の実態調査のための検討会の実施

検討内容:調査項目、調査対象、調査手法

目 標:グリーン購入の取り組み実態調査計画の作成(調査項目、調査対象、調査手法の明確化)

■背景:2012年度に行った、京都 GPN 戦略会議において、3つの問題点が出された。

- ・グリーン購入のメリットが伝わっていない
- ・グリーン購入の実践が、本業のメリットにつながっていない
- ・(ネットワークの設立目的である)経済・市場のグリーン化につながっていない

そのため、グリーン購入取り組み向上支援プログラムの作成と下記内容をめざす。

ア グリーン購入とは何か、取り組むことのメリット(コストやごみの削減、あらたな商品価値の創出など)を明らかにしモチベーションアップを図る。

イ グリーン購入の取り組みを体系化し、どのように取り組みをすすめるのかをわかりやすくする。

ウ 将来的にグリーン入札など社会的な制度との連携を模索し、社会的なメリットを創出する。

エ 府内の経済・市場のグリーン化の一助となることをめざす。

◇府内自治体へのグリーン調達方針の策定促進

■目的:府内自治体のグリーン調達方針の策定を促進することにより、府内自治体のグリーン購入の取組を促進する。

■概要:

- ・ 府内自治体のグリーン購入取組状況の調査(個別ヒアリング等)

別添

- ・ 上記調査の分析
 - ・ 自治体向けのグリーン購入説明会の実施(グリーン調達方針策定、進行管理方法等)
 - ・ 京都グリーン購入ネットワークの入会勧誘
- ※企画・実施に当たっては、府も協働、分担予定。

■背景:

○課題

- ・ 調達方針を策定することにより、取組の明確化や継続性が見込めるほか、取組の事後評価を行うことができる等のメリットがあるにもかかわらず策定自治体が増えない。
- ・ 京都グリーン購入ネットワークが設立し、9年を経過するが自治体会員が増加しない。

○現状

- ・ 京都グリーン購入ネットワークに加入しているのは5市(京都市、亀岡市、長岡京市、南丹市、舞鶴市)。
- ・ グリーン調達方針を策定しているのは7市町(京都市、舞鶴市、宮津市、長岡京市、八幡市、井手町、宇治田原町)。

＜注意＞グリーン購入取り組み向上支援プログラム(仮称)の作成事業と府内自治体へのグリーン調達方針の策定促進事業は一つの事業として実施をする方向性で調整を行う。

◇普及啓発活動

売り手と買い手の交流の場をつくる

■目的:環境配慮型のビジネスを行う府内の事業者の情報交換、出会いの場をつくることによって府内の環境ビジネスを活性化させる。

1.交流会・見学会の実施

■概要:環境保全をテーマとしたセミナーの開催や先進的な環境の取り組みについて知る見学会を開催することにより、環境問題への理解、関心を深める。同時に、参加者同士の交流を促し、グリーン購入活動に参加する人を増やす。

■背景:2012年度は、グリーン購入交流会と称して、参加者同士の交流に重点を置いたセミナーを開催してきた。その成果として、年度末には「マイヒットエコ商品」の選定、展示会を開催することができた。この成果を活かし、交流の輪を広げていく。

2.売り手と買い手の交流の場となる環境ビジネス展示会開催の検討

■概要:京都の環境・経済団体やグリーン購入ネットワークの地域組織と連携しながら、環境配慮型商品サービスの展示会の開催に向けた検討を行う。

■背景:京都グリーン購入ネットワークでは、環境配慮型の製品・サービスを販売する売り手と買い手の場の創出をめざして、各種展示会への参加や企画を行ってきた。環境に特化した展示会は京都府内ではまだみられないことから、継続的に開催する方法を模索している。

◇広報コミュニケーション活動

1. ウェブサイトや会報誌を通してグリーン購入や京都グリーン購入ネットワーク活動の情報発信

■目的:グリーン購入の理解を深めたり、情報交換をする場を創出する。

■内容:会員紹介、イベント等告知のため京都GPNニュース(年4回)を発行、ウェブサイトの運営をする。

◇調査研究活動

1. 宿泊施設、商店の省エネ、環境保全活動推進事業

1) 宿泊施設の省エネサポートのための調査

■目的:観光客がサービスもグリーン購入できるよう宿泊施設の省エネをサポートする。

■内容:昨年度の報告会で省エネサポートに関心があると回答した施設に対し実施する。簡易な省エネ診断により、ソフト面とハード面の両方における省エネ対策提案を考え、施設にあった具体的な省エネ方法を提案する。また、そのような施設を旅行者が選択できるよう普及啓発を行う。なお、取り組み結果については報告会を開催し、得られたデータや情報等を共有する。

■背景:宿泊施設の中でも中小の施設は独自で省エネに取り組んでいるものの、あらかじめデータを取る等の現状認識をされていないことが多く、その効果は限定的であった。そこで、調査研究部会では2012年度にプレ調査に協力していただいた施設に対して、あらかじめ施設のエネルギー消費の調査を行い最も効果的なアプローチのしかた、設備・機器類だけにとどまらず、運用や資金が少なくてもすぐに取りかけられる省エネ方法を施設ごとに提案した。その報告会を実施したところ、省エネサポートを受けたいという施設からの回答があったことから、2013年度も実施する方向で検討している。

2) 商店の省エネや環境保全活動へのサポートのための調査

■目的:商店が自ら省エネや環境保全への取り組みをすすめやすくなるようサポートする。また、買い物客が環境保全の取り組みをすすめる商店から買い物をしやすくする。

■内容:商店への省エネサポートや環境を大切にされた販売方法、グリーン購入の情報提供の実施。販売側である商店に対してグリーン購入の理解を深めてもらうため、サポートを行う。内容としては、環境負荷の少ない店舗環境づくりとして、省エネ対策の遅れている小規模な店舗に対して簡易な省エネ診断を行い、ソフト面とハード面の両方における省エネ対策提案を考え、店舗にあった具体的な省エネ方法を提案する。また、販売方法や商品情報等なども含めたグリーン購入への理解を深めてもらうための情報提供を行う。

■背景:個人商店の店舗において、どれくらいの省エネがすすめられているのかを調査しそのサポートを行う。また、グリーン購入をすすめるためには環境を大切にされた商品の販売や店舗づくりが販売する側には求められる。京都GPNの幹事には京都府商工会連合会も参画していることから、商店をサポートする事業を検討する。